

第13回 大阪府安全なまちづくり推進会議総会 概要

平成27年6月25日（木）ホテルプリムローズ大阪において、「第13回大阪府安全なまちづくり推進会議総会」が開催されました。

本総会には、大阪府知事、大阪府警察本部長、大阪市副市長、堺市市長のほか、事業者団体等の代表者が出席し、松原市長による講演後、「安全で安心なまち大阪」の確立に向けた意見交換等が行われました。

1 平成27年度の活動方針

■ 目 標

- 子どもや女性の犯罪被害の防止
- 街頭犯罪抑止活動の推進

■ 取組重点テーマ

- 防犯意識の向上と自主防犯行動の促進
- 防犯ボランティア活動の充実
- 防犯カメラ設置など防犯環境整備の拡充
- 少年非行防止に向けた取組の推進

活動の基本方針

- ① 自治体、事業者、学校等が関係機関と連携し、被害防止に向けた啓発活動などに積極的に取り組み、自主防犯意識の向上と自主防犯行動の促進を図ること。
- ② 子どもや女性の犯罪被害を防止するため、地域防犯力向上に向けた防犯ネットワークをきめ細やかに構築し、子どもの見守り活動や青色防犯パトロール活動の活性化を図るとともに、効果的な広報啓発活動を実施し、自主防犯活動の促進を図る。
- ③ 子どもや女性をねらう犯罪や街頭犯罪等、府民の身近なところで発生する犯罪の防止に向け、府内関係機関の連携を強化し、防犯カメラの設置など防犯対策を具体的に実施する。
- ④ 少年非行防止・健全育成のため、学校・教育委員会・自治体・地域住民等、社会を挙げた取組により、学校外における児童生徒への指導や声かけなどの街頭補導活動や立ち直り支援及び青少年の健全育成を阻害する有害環境を浄化する活動を実施する。

2 講演

「安心・安全をより確かなものに 松原市のセーフコミュニティ」

— 概要と現在の取組 — 松原市長 澤井 宏文 氏

【事例発表のポイント】

◇ セーフコミュニティの取組（松原市の課題）

「子どもの安全、高齢者の安全、交通安全、犯罪の防止、自殺予防、災害時の安全」

◇ 課題に対する取組（「犯罪の防止」に向けた取組）

- ・防犯カメラの設置
 - ＊自治会への設置補助
 - ＊主要幹線道路に無線 LAN の防犯カメラを設置

- ・一戸一灯運動、センサーライトの設置

◇ 防犯カメラに対する市民の意識と活用事例

- ・約 80%の市民が不安感「気にならない」、約 90%の市民が「有効」と回答
- ・強制わいせつ、連続ひったくり事件の早期解決事例を紹介

3 あいさつ・意見交換等コメント概要

大阪府知事（会長）

【あいさつ】

本日お集まりの皆様をはじめ、警察、市町村、地域の皆様とともにオール大阪で治安対策に取り組んできた結果、「安全なまちづくり条例」を制定した頃に比べると街頭犯罪は年々減ってきている。一方で子どもや女性に対する性犯罪の状況や、昨今増加している高齢者への特殊詐欺被害など、府内の治安情勢はいまだ厳しい状況。府民が安心して、大阪で住み、暮らせる土台となる「治安」をより確かなものにすることが大阪の成長実現にとっても大変重要である。本年度は、「子どもや女性の犯罪被害防止」などに力を注ぎ、安全なまちづくりに努めていきたい。

【意見交換時のコメント】

- 松原市の取組は、市民、団体、行政が一丸となって地域の課題への対策を考え、取り組んでいる素晴らしい活動だと思う。
- 大阪府では、市町村と協働して、地域安全センターの設置拡大や防犯ボランティア活動への支援などの環境整備を推進。防犯カメラについても市町村への補助制度を設けている。
- 松原市のセーフコミュニティの取組を参考に、各市町村や警察、各団体の皆さんががっちりタッグを組み、取組を上げていただければと思う。

大阪府警察本部長（会長代行）

【あいさつ】

大阪府下の治安情勢はピーク時に比べ街頭犯罪が約４割にまで減少する等大幅に改善されている。当府警察としても、これまで講じてきた対策の手を緩めることなく、「子どもや女性の犯罪被害の防止」、特に心身に重大な傷を負わせる性犯罪や、連続・広域的に発生し、府民を不安にさせるひったくり等に積極的な対策を講じていきたいと考えている。

今度とも、発生抑止につながる警戒、検挙活動はもとより、自治体防犯カメラの設置等防犯環境の整備に向けた情報提供や、防犯ボランティアの皆さまに対する積極的な活動支援、学校等関係機関と協働した少年の非行防止・健全育成のための取組をより一層推進したい。

【意見交換時のコメント】

- 一番印象的であったのが、防犯カメラに対する市民のみなさんの期待の高さと、それに応えられた市長をはじめとする松原市の皆さんの積極的な取組です。防犯カメラは設置による犯罪の抑止力が期待されていることはもちろん、被疑者の早期発見、検挙に欠かすことができないものとなっている。
- 各自治体や自治会の皆様に、防犯カメラ設置に向けた理解を深めていただくため、防犯カメラ設置による犯罪の減少効果や検挙事例等の情報をわかりやすく提供していきたい。併せて、地域の合同パトロール活動等を通じて、数値だけではわかりにくい治安の改善を実際に体感していただく取組も進めていきたいと考えている。

※ 各コメントは、本会議開催中に発言された要旨を記載しています。